

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	板東俘虜収容所整備活用事業		担当部署	教育委員会 生涯学習人權課	
総合計画体系			根拠法令計画など	文化財保護法・鳴門市ドイツ村公園実施基本計画	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業期間	開始	平成 19 年度
政策(中項目)	2	伝えたい 魅力あふれるまち なんと			終期
(小項目)		文化財			
施策	3	文化財の保護と活用			
基本事業	2	文化財の保護と活用			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 板東俘虜収容所跡														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	全国で唯一残る第一次世界大戦時のドイツ兵俘虜収容所跡を国指定「史跡」となることを目指し、指定後、観光や文化交流および地域活動の拠点として整備する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定史跡化</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位	国指定史跡化	○	○	○	○	○	
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位										
国指定史跡化	○	○	○	○	○											

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	指定申請範囲の境界復元作業については、土地所有者との事前協議が十分進まなかったため、現地立会等境界確認を行うための基礎資料となる図面の作成のみを業務委託によりおこなった。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	発掘調査および指定申請書類の作成	0	1	1	1	1 件
	2	境界復元作業の事前調査	1	1	1		
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	国指定史跡化		○	○	-	-	-
	目標達成率(実績/目標)				-	-	-

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	0	871	0	-	-	千円	
	財源内訳	国	0	0	0			
		県	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	871	0	-		-
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		1,907	2,309	2,309	2,309	2,309	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,907	3,180	2,309	-	-	千円	

【事務事業名：板東俘虜収容所整備活用事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	国指定史跡の申請範囲を確定するため、土地境界復元作業の実施にむけた準備を進めている。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

1.必要性の評価		理由等所見欄
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	国・県との連携により早期の指定を目指すことが可能。また調査結果から重要な史跡として評価できることから、市民の文化的生活の向上に資する地域資源である。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 文化財の保護と活用 の達成につながる事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	国指定史跡として地域の歴史遺産を保護することによって、観光振興及び地域活動の拠点となる整備を進め、周辺の文化的地域資源との総合活用を図ることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
3.効率性の評価		理由等所見欄
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	国指定史跡化と資源維持のための整備・保全は市が主体となり、指定後の活用事業は積極的に地域との協働を進める。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。	
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION)

課題	①境界確認作業が実施できるよう、土地所有・管理者との協議を進めていく。 ②史跡指定後の保存活用のあり方について、整備活用検討委員会で議論を重ね、実現性の高い目標設定を含め、計画を示していく必要がある。 ③また、現段階で実施可能な活用策については、指定前及び指定後の計画策定中であっても、実行に移していくよう努める。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				